

令和6年度

匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	令和5年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

I はじめに

財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

II 対象となる会計等の範囲

令和6年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の3つの区分で作成しました。

対象となる会計等一覧

区分		対象となる会計等	
③ 連結 会計	② 全体 会計	① 一 般 会 計 等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
	企業会計	病院事業会計	
	一部事務組合		匝瑳市横芝光町消防組合
			匝瑳市ほか二町環境衛生組合
			東総地区広域市町村圏事務組合
			東総衛生組合
			八匠水道企業団
			九十九里地域水道企業団
			千葉縣市町村総合事務組合
	広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター	ふれあいパーク八日市場有限会社	

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である令和7年3月31日です。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

III 財務書類4表について

1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

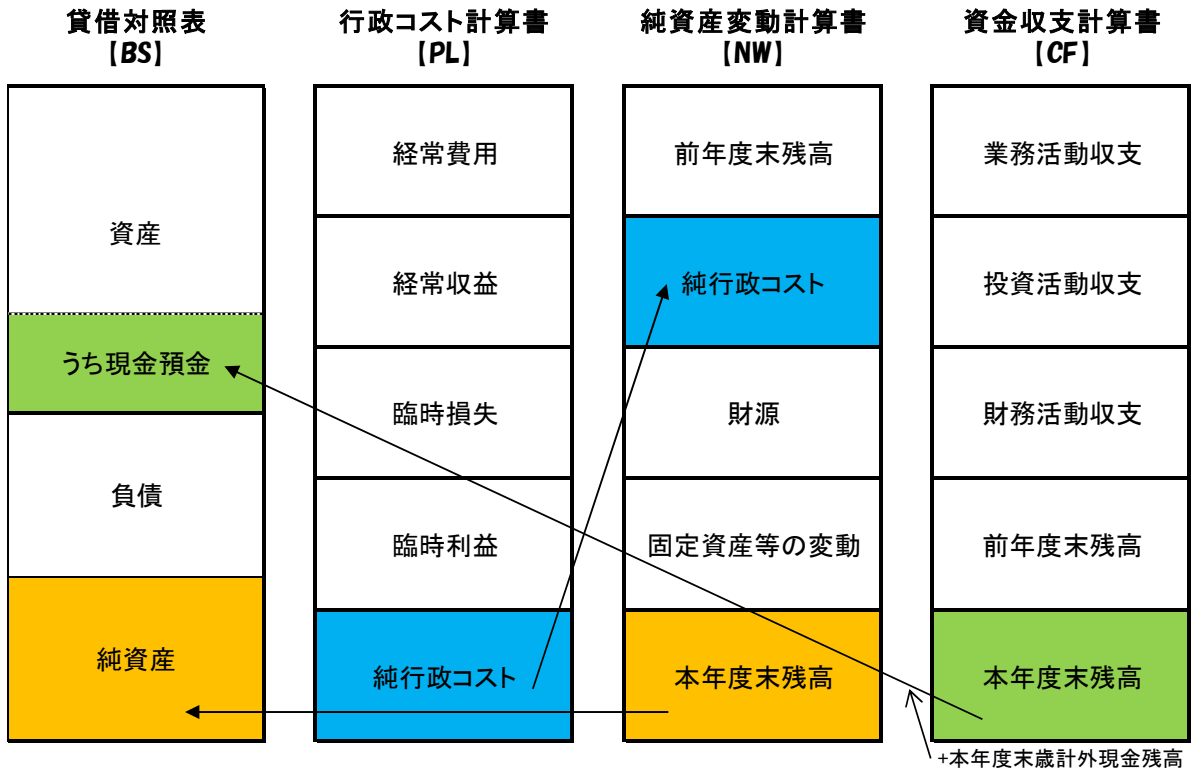
3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

財務書類4表の相関関係



IV 令和6年度匝瑛市財務書類4表

1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	64,876,790	62,663,017	79,704,697	1 固定負債	12,505,168	13,554,638	19,301,459
有形固定資産	55,338,865	56,796,625	73,163,630	地方債	10,210,863	10,733,206	12,604,188
事業用資産	19,078,544	20,220,665	23,901,497	長期未払金	-	-	14,446
インフラ資産	35,644,535	35,644,535	43,616,491	退職手当引当金	2,088,188	2,204,577	2,801,458
物品	615,786	931,425	5,645,641	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	784	33,391	2,279,831	その他	206,117	616,855	3,881,366
投資その他資産	9,537,142	5,833,000	4,261,237	2 流動負債	1,868,869	2,261,729	2,994,937
投資及び出資金	6,441,358	2,079,569	182,308	1年以内償還予定地方債	1,561,115	1,688,667	1,815,835
投資損失引当金	-	-	-	未払金	737	121,135	548,342
長期延滞債権	296,726	568,374	569,611	未払費用	-	-	172
長期貸付金	-	-	7,832	前受金	-	-	25,661
基金(減債基金等)	2,818,125	3,207,577	3,480,138	前受収益	-	-	426
その他	-	17,120	60,989	賞与等引当金	152,523	269,743	335,026
徴収不能引当金	△ 19,067	△ 39,640	△ 39,641	預り金	89,711	89,711	168,024
2 流動資産	3,148,674	4,401,019	7,760,162	その他	64,783	92,474	101,451
現金預金	992,929	1,462,244	4,617,792				
未収金	74,036	440,562	462,717				
短期貸付金	-	-	1,193				
基金(財政調整基金等)	2,086,990	2,504,339	2,678,758				
棚卸資産	-	6,556	11,805	負債合計	14,374,037	15,816,368	22,296,396
その他	-	-	785				
徴収不能引当金	△ 5,280	△ 12,681	△ 12,889	純資産の部			
繰延資産	-	-	-	純資産合計	53,651,428	51,247,669	65,168,464
資産合計	68,025,465	67,064,036	87,464,859	負債・純資産合計	68,025,465	67,064,036	87,464,859

2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	17,240,080	27,031,073	32,776,303
①業務費用	9,194,130	12,522,758	15,739,499
人件費	3,375,253	5,543,290	6,423,611
物件費等	5,551,577	6,489,119	8,767,581
その他の業務費用	267,301	490,349	548,308
②移転費用	8,045,950	14,508,315	17,036,803
補助金等	4,502,593	12,018,625	14,544,012
社会保障給付	2,477,299	2,487,917	2,487,917
他会計への繰出金	1,064,334	-	-
その他	1,724	1,773	4,875
II 経常収益(使用料・手数料等)	435,897	2,450,327	3,927,194
使用料及び手数料	124,386	1,933,964	3,172,553
その他	311,511	516,364	754,642
III 純経常行政コスト (I - II)	16,804,183	24,580,745	28,849,108
IV 臨時損失	0	2,741	15,082
V 臨時利益	2,521	2,521	18,721
VI 純行政コスト(III + IV - V)	16,801,662	24,580,965	28,845,469

3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(令和6年3月31日現在)	55,783,340	53,834,006	65,969,980
1 純行政コスト(△)	△ 16,801,662	△ 24,580,965	△ 28,845,469
2 財源	14,669,780	22,095,970	26,789,986
①税収等	11,010,873	14,082,248	16,737,520
②国県等補助金	3,658,907	8,013,723	10,052,467
3 本年度差額	△ 2,131,882	△ 2,484,994	△ 2,055,483
4 固定資産等の変動	-	-	-
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	0	1,010	1,010
7 他団体出資分	-	-	-
8 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,410,196
9 その他純資産の変動	△ 30	△ 102,353	△ 157,240
10 本年度純資産変動額	△ 2,131,912	△ 2,586,338	△ 801,517
本年度末純資産残高(令和7年3月31日現在)	53,651,428	51,247,669	65,168,464

4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高(令和6年3月31日現在)	1,059,037	1,677,096	4,027,960
1 業務活動収支	1,093,168	840,648	1,995,215
(1)業務支出	13,922,022	23,484,336	28,379,370
①業務費用支出	5,876,072	8,976,021	11,342,567
②移転費用支出	8,045,950	14,508,315	17,036,803
(2)業務収入	15,015,190	24,327,725	30,322,756
①税込等収入	10,961,534	13,895,363	16,350,414
②国県等補助金収入	3,627,356	7,982,172	9,968,174
③使用料及び手数料収入	123,998	1,941,888	3,194,964
④その他の収入	302,301	508,302	809,203
(3)臨時支出	-	2,741	14,986
(4)臨時収入	-	-	66,816
2 投資活動収支	△ 263,710	△ 74,038	△ 595,807
(1)投資活動支出	1,658,613	1,744,743	2,410,385
①公共施設等整備費支出	745,956	875,076	1,516,154
②基金積立金支出	633,667	774,372	801,169
③その他の支出	278,990	95,295	93,062
(2)投資活動収入	1,394,902	1,670,705	1,814,578
①国県等補助金収入	31,551	31,551	125,193
②基金取崩収入	1,270,419	1,546,222	1,594,681
③その他の収入	92,932	92,932	94,705
3 財務活動収支	△ 990,210	△ 1,076,108	△ 982,553
(1)財務活動支出	1,673,654	1,832,602	1,967,846
①地方債償還支出	1,616,552	1,761,545	1,889,619
②その他の支出	57,102	71,056	78,227
(2)財務活動収入	683,444	756,494	985,292
①地方債発行収入	683,444	753,744	982,542
②その他の収入	-	2,750	2,750
本年度資金収支額	△ 160,753	△ 309,497	416,856
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	19
本年度末資金残高(令和7年3月31日現在)	898,284	1,367,599	4,444,834

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。

V 財務書類分析数値

	令和6年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
1 資産形成度				
①市民一人当たり資産額	2,043	2,014	2,627	千円
②歳入額対資産比率	3.7	2.4	2.4	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	70.9	71.1	67.4	%
2 世代間公平性				
①純資産比率	78.9	76.4	74.5	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	21.5	22.2	21.4	%
3 持続可能性				
①市民一人当たり負債額	432	475	670	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	869,822	814,746	1,463,901	千円
③債務償還可能年数	9.1	-	-	年
4 効率性				
①市民一人当たり純経常行政コスト	505	738	866	千円
5 弾力性				
①行政コスト対税率等比率	114.5	111.2	107.7	%
6 自律性				
①受益者負担の割合	2.5	9.1	12.0	%

1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

87,464,859 千円／33,294 人＝2,627 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

87,464,859 千円 / (33,122,626 千円 + 4,027,960 千円) = 2.4 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

123,779,073 千円 / 183,535,830 千円 = 67.4%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

65,168,464 千円 / 87,464,859 千円 = 74.5%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

14,420,023 千円 / 67,517,988 千円 = 21.4%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

22,296,396 千円 / 33,294 人 = 670 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

1,995,215 千円 - (△64,493 千円) + △595,807 千円 = 1,463,901 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(14,738,263 千円－4,466,184 千円) ／ (1,093,168 千円＋33,144 千円＋0 千円) =9.1 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

28,849,108 千円／33,294 人＝866 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

28,849,108 千円／26,789,986 千円＝107.7%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,927,194 千円／32,776,303 千円＝12.0%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、令和7年1月1日時点の33,294人を使用しています。

VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金(流動資産に区分されるものを除く)
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの(長期延滞債権分)
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等(流動負債に区分されるものを除く)
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 匠瑛市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,876,790,185	固定負債	12,505,168,011
有形固定資産	55,338,865,151	地方債	10,210,862,864
事業用資産	19,078,544,023	長期未払金	-
土地	6,222,178,737	退職手当引当金	2,088,188,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,605,832,729	その他	206,117,147
建物減価償却累計額	-20,423,031,021	流動負債	1,868,868,607
工作物	1,393,135,562	1年内償還予定地方債	1,561,114,866
工作物減価償却累計額	-727,348,984	未払金	736,639
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,523,080
航空機	-	預り金	89,710,630
航空機減価償却累計額	-	その他	64,783,392
その他	-	負債合計	14,374,036,618
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,777,000	固定資産等形成分	66,963,780,187
インフラ資産	35,644,535,229	余剰分(不足分)	-13,312,352,225
土地	6,279,189,902		
建物	53,960,167		
建物減価償却累計額	-15,934,053		
工作物	110,563,044,192		
工作物減価償却累計額	-81,235,724,979		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,333,311,341		
物品減価償却累計額	-1,717,525,442		
無形固定資産	783,508		
ソフトウェア	783,508		
その他	-		
投資その他の資産	9,537,141,526		
投資及び出資金	6,441,358,406		
有価証券	-		
出資金	6,441,358,406		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	296,725,646		
長期貸付金	-		
基金	2,818,124,758		
減債基金	386,070,113		
その他	2,432,054,645		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,067,284		
流動資産	3,148,674,395		
現金預金	992,928,568		
未収金	74,035,969		
短期貸付金	-		
基金	2,086,990,002		
財政調整基金	2,086,990,002		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,280,144		
資産合計	68,025,464,580	純資産合計	53,651,427,962
		負債及び純資産合計	68,025,464,580

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	17,240,080,352
業務費用	9,194,130,257
人件費	3,375,252,832
職員給与費	2,664,161,445
賞与等引当金繰入額	152,523,080
退職手当引当金繰入額	88,250,000
その他	470,318,307
物件費等	5,551,576,557
物件費	2,029,656,193
維持補修費	323,783,675
減価償却費	3,198,136,689
その他	-
その他の業務費用	267,300,868
支払利息	40,364,179
徴収不能引当金繰入額	22,982,241
その他	203,954,448
移転費用	8,045,950,095
補助金等	4,502,593,257
社会保障給付	2,477,298,519
他会計への繰出金	1,064,334,095
その他	1,724,224
経常収益	435,897,018
使用料及び手数料	124,385,799
その他	311,511,219
純経常行政コスト	16,804,183,334
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,521,329
資産売却益	2,521,329
その他	-
純行政コスト	16,801,662,010

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 匠瑛市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	55,783,339,951	69,576,807,699	-13,793,467,748	
純行政コスト(△)	-16,801,662,010		-16,801,662,010	
財源	14,669,780,104		14,669,780,104	
税収等	11,010,873,293		11,010,873,293	
国県等補助金	3,658,906,811		3,658,906,811	
本年度差額	-2,131,881,906		-2,131,881,906	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,612,997,429	2,612,997,429	
有形固定資産等の増加		994,355,808	-994,355,808	
有形固定資産等の減少		-3,198,547,742	3,198,547,742	
貸付金・基金等の増加		1,010,419,390	-1,010,419,390	
貸付金・基金等の減少		-1,419,224,885	1,419,224,885	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	57	57		
その他	-30,140	-30,140	-	
本年度純資産変動額	-2,131,911,989	-2,613,027,512	481,115,523	
本年度末純資産残高	53,651,427,962	66,963,780,187	-13,312,352,225	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,922,021,610
業務費用支出	5,876,071,515
人件費支出	3,278,465,019
物件費等支出	2,353,439,868
支払利息支出	40,364,179
その他の支出	203,802,449
移転費用支出	8,045,950,095
補助金等支出	4,502,593,257
社会保障給付支出	2,477,298,519
他会計への繰出支出	1,064,334,095
その他の支出	1,724,224
業務収入	15,015,189,731
税込等収入	10,961,534,055
国県等補助金収入	3,627,356,034
使用料及び手数料収入	123,998,499
その他の収入	302,301,143
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,093,168,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,658,612,515
公共施設等整備費支出	745,955,568
基金積立金支出	633,666,947
投資及び出資金支出	188,990,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,394,902,136
国県等補助金収入	31,550,777
基金取崩収入	1,270,418,982
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	2,932,377
その他の収入	-
投資活動収支	-263,710,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,673,654,249
地方債償還支出	1,616,552,053
その他の支出	57,102,196
財務活動収入	683,444,000
地方債発行収入	683,444,000
その他の収入	-
財務活動収支	-990,210,249
本年度資金収支額	-160,752,507
前年度末資金残高	1,059,036,610
本年度末資金残高	898,284,103
前年度末歳計外現金残高	84,089,167
本年度歳計外現金増減額	10,555,298
本年度末歳計外現金残高	94,644,465
本年度末現金預金残高	992,928,568

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 匝瑳市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,663,017,031	固定負債	13,554,638,344
有形固定資産	56,796,625,242	地方債等	10,733,206,135
事業用資産	20,220,665,305	長期未払金	-
土地	6,401,766,089	退職手当引当金	2,204,577,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	616,855,209
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,261,729,212
建物	36,604,185,559	1年内償還予定地方債等	1,688,666,795
建物減価償却累計額	-23,540,995,974	未払金	121,134,541
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,455,211,439	前受金	-
工作物減価償却累計額	-784,969,216	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	269,743,411
船舶	-	預り金	89,710,630
船舶減価償却累計額	-	その他	92,473,835
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,816,367,556
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	65,167,355,974
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,919,687,291
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	85,467,408		
インフラ資産	35,644,535,229		
土地	6,279,189,902		
土地減損損失累計額	-		
建物	53,960,167		
建物減価償却累計額	-15,934,053		
建物減損損失累計額	-		
工作物	110,563,044,192		
工作物減価償却累計額	-81,235,724,979		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,534,595,499		
物品減価償却累計額	-2,603,170,791		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	33,391,408		
ソフトウェア	32,516,708		
その他	874,700		
投資その他の資産	5,833,000,381		
投資及び出資金	2,079,569,406		
有価証券	-		
出資金	2,079,569,406		
その他	-		
長期延滞債権	568,374,361		
長期貸付金	-		
基金	3,207,577,106		
減債基金	386,070,113		
その他	2,821,506,993		
その他	17,119,594		
徴収不能引当金	-39,640,086		
流動資産	4,401,019,208		
現金預金	1,462,243,584		
未収金	440,562,097		
短期貸付金	-		
基金	2,504,338,943		
財政調整基金	2,504,338,943		
減債基金	-		
棚卸資産	6,556,066		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,681,482		
繰延資産	-	純資産合計	51,247,668,683
資産合計	67,064,036,239	負債及び純資産合計	67,064,036,239

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	27,031,072,525
業務費用	12,522,757,862
人件費	5,543,289,567
職員給与費	4,386,511,317
賞与等引当金繰入額	249,211,411
退職手当引当金繰入額	157,022,612
その他	750,544,227
物件費等	6,489,118,987
物件費	2,794,936,643
維持補修費	342,020,700
減価償却費	3,352,161,644
その他	-
その他の業務費用	490,349,308
支払利息	48,135,262
徴収不能引当金繰入額	47,331,390
その他	394,882,656
移転費用	14,508,314,663
補助金等	12,018,624,868
社会保障給付	2,487,916,771
その他	1,773,024
経常収益	2,450,327,375
使用料及び手数料	1,933,963,743
その他	516,363,632
純経常行政コスト	24,580,745,150
臨時損失	2,740,772
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,740,765
臨時利益	2,521,329
資産売却益	2,521,329
その他	-
純行政コスト	24,580,964,593

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匠瑛市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,834,006,260	68,121,646,503	-14,287,640,243	-
純行政コスト(△)	-24,580,964,593		-24,580,964,593	-
財源	22,095,970,099		22,095,970,099	-
税収等	14,082,247,548		14,082,247,548	-
国県等補助金	8,013,722,551		8,013,722,551	-
本年度差額	-2,484,994,494		-2,484,994,494	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,955,270,446	2,955,270,446	
有形固定資産等の増加		1,125,245,868	-1,125,245,868	
有形固定資産等の減少		-3,353,294,600	3,353,294,600	
貸付金・基金等の増加		1,223,211,956	-1,223,211,956	
貸付金・基金等の減少		-1,950,433,670	1,950,433,670	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,010,057	1,010,057		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-102,353,140	-30,140	-102,323,000	
本年度純資産変動額	-2,586,337,577	-2,954,290,529	367,952,952	-
本年度末純資産残高	51,247,668,683	65,167,355,974	-13,919,687,291	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,484,335,911
業務費用支出	8,976,021,248
人件費支出	5,436,212,115
物件費等支出	3,101,330,345
支払利息支出	48,135,262
その他の支出	390,343,526
移転費用支出	14,508,314,663
補助金等支出	12,018,624,868
社会保障給付支出	2,487,916,771
その他の支出	1,773,024
業務収入	24,327,724,621
税込等収入	13,895,362,739
国県等補助金収入	7,982,171,774
使用料及び手数料収入	1,941,887,927
その他の収入	508,302,181
臨時支出	2,740,765
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,740,765
臨時収入	-
業務活動収支	840,647,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,744,742,660
公共施設等整備費支出	875,075,628
基金積立金支出	774,372,032
投資及び出資金支出	5,295,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,670,705,136
国県等補助金収入	31,550,777
基金取崩収入	1,546,221,982
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	2,932,377
その他の収入	-
投資活動収支	-74,037,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,601,574
地方債等償還支出	1,761,545,436
その他の支出	71,056,138
財務活動収入	756,494,000
地方債等発行収入	753,744,000
その他の収入	2,750,000
財務活動収支	-1,076,107,574
本年度資金収支額	-309,497,153
前年度末資金残高	1,677,096,272
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,367,599,119
前年度末歳計外現金残高	84,089,167
本年度歳計外現金増減額	10,555,298
本年度末歳計外現金残高	94,644,465
本年度末現金預金残高	1,462,243,584

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 匝瑳市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,704,697,389	固定負債	19,301,458,729
有形固定資産	73,163,629,543	地方債等	12,604,187,953
事業用資産	23,901,496,850	長期未払金	14,446,466
土地	6,657,879,478	退職手当引当金	2,801,458,406
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,881,365,904
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,994,936,782
建物	41,034,281,080	1年内償還予定地方債等	1,815,835,127
建物減価償却累計額	-25,330,899,167	未払金	548,342,140
建物減損損失累計額	-	未払費用	171,983
工作物	2,711,171,964	前受金	25,660,516
工作物減価償却累計額	-1,264,272,394	前受収益	425,510
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	335,026,421
船舶	-	預り金	168,024,192
船舶減価償却累計額	-	その他	101,450,893
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,296,395,511
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	82,384,648,493
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,216,184,959
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	93,335,889		
インフラ資産	43,616,491,296		
土地	6,622,995,292		
土地減損損失累計額	-		
建物	604,053,105		
建物減価償却累計額	-357,311,608		
建物減損損失累計額	-		
工作物	127,574,305,290		
工作物減価償却累計額	-90,860,212,861		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	32,662,078		
物品	11,612,018,563		
物品減価償却累計額	-5,966,377,166		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,279,830,593		
ソフトウェア	44,222,922		
その他	2,235,607,671		
投資その他の資産	4,261,237,253		
投資及び出資金	182,308,159		
有価証券	77,725,118		
出資金	104,583,041		
その他	-		
長期延滞債権	569,611,333		
長期貸付金	7,832,242		
基金	3,480,138,096		
減債基金	386,070,113		
その他	3,094,067,983		
その他	60,988,650		
徴収不能引当金	-39,641,227		
流動資産	7,760,161,656		
現金預金	4,617,792,401		
未収金	462,717,330		
短期貸付金	1,192,876		
基金	2,678,758,228		
財政調整基金	2,678,758,228		
減債基金	-		
棚卸資産	11,805,053		
その他	784,835		
徴収不能引当金	-12,889,067		
繰延資産	-	純資産合計	65,168,463,534
資産合計	87,464,859,045	負債及び純資産合計	87,464,859,045

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	32,776,302,926
業務費用	15,739,499,447
人件費	6,423,610,852
職員給与費	5,106,757,416
賞与等引当金繰入額	312,900,095
退職手当引当金繰入額	166,225,861
その他	837,727,480
物件費等	8,767,580,636
物件費	3,989,112,786
維持補修費	481,662,599
減価償却費	4,246,548,788
その他	50,256,463
その他の業務費用	548,307,959
支払利息	64,492,421
徴収不能引当金繰入額	47,367,672
その他	436,447,866
移転費用	17,036,803,479
補助金等	14,544,012,087
社会保障給付	2,487,916,771
その他	4,874,621
経常収益	3,927,194,437
使用料及び手数料	3,172,552,699
その他	754,641,738
純経常行政コスト	28,849,108,489
臨時損失	15,082,019
災害復旧事業費	-
資産除売却損	95,725
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,986,294
臨時利益	18,721,224
資産売却益	2,578,410
その他	16,142,814
純行政コスト	28,845,469,284

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匠瑛市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,969,980,155	84,028,690,351	-18,058,710,196	-
純行政コスト(△)	-28,845,469,284		-28,845,469,284	-
財源	26,789,986,309		26,789,986,309	-
税収等	16,737,519,642		16,737,519,642	-
国県等補助金	10,052,466,667		10,052,466,667	-
本年度差額	-2,055,482,975		-2,055,482,975	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,842,664,925	2,842,664,925	
有形固定資産等の増加		1,772,265,561	-1,772,265,561	
有形固定資産等の減少		-3,899,463,816	3,899,463,816	
貸付金・基金等の増加		1,285,941,541	-1,285,941,541	
貸付金・基金等の減少		-2,001,408,211	2,001,408,211	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,010,057	1,010,057		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	1,410,195,915	1,197,650,280	212,545,635	-
その他	-157,239,618	-37,270	-157,202,348	-
本年度純資産変動額	-801,516,621	-1,644,041,858	842,525,237	-
本年度末純資産残高	65,168,463,534	82,384,648,493	-17,216,184,959	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,379,370,288
業務費用支出	11,342,566,809
人件費支出	6,303,782,265
物件費等支出	4,536,984,863
支払利息支出	64,492,421
その他の支出	437,307,260
移転費用支出	17,036,803,479
補助金等支出	14,544,012,087
社会保障給付支出	2,487,916,771
その他の支出	4,874,621
業務収入	30,322,756,295
税込等収入	16,350,414,201
国県等補助金収入	9,968,174,231
使用料及び手数料収入	3,194,964,447
その他の収入	809,203,416
臨時支出	14,986,294
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,986,294
臨時収入	66,815,708
業務活動収支	1,995,215,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,410,385,203
公共施設等整備費支出	1,516,154,445
基金積立金支出	801,168,794
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	61,964
投資活動収入	1,814,578,495
国県等補助金収入	125,193,298
基金取崩収入	1,594,680,687
貸付金元金回収収入	91,415,552
資産売却収入	2,994,924
その他の収入	294,034
投資活動収支	-595,806,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,967,845,534
地方債等償還支出	1,889,618,826
その他の支出	78,226,708
財務活動収入	985,292,453
地方債等発行収入	982,542,453
その他の収入	2,750,000
財務活動収支	-982,553,081
本年度資金収支額	416,855,632
前年度末資金残高	4,027,959,954
比例連結割合変更に伴う差額	18,788
本年度末資金残高	4,444,834,374
前年度末歳計外現金残高	84,565,543
本年度歳計外現金増減額	88,392,484
本年度末歳計外現金残高	172,958,027
本年度末現金預金残高	4,617,792,401